



のっぽの手

発行:ふくしまNPOネットワークセンター
〒960-8034

福島市置賜町1-29 佐平ビル8F
TEL024(528)1211 FAX(528)1218

HP: <http://www.f-npo.jp/> E-mail: center@f-npo.jp

ふくしまNPOネットワークセンター第16回福島NPO研究会報告

住民協働を進める自治体組織マネジメント

～NPOと行政とのコラボレーション（協働）を進めるための自治体組織のあり方を探る～

本 報告では、自治体の組織マネジメントの改革を抜きに、住民協働を進めることはできないのではないか、という仮定の下に、問題提起をしました。さらに、現在行政の現場では、NPM（ニューパブリックマネジメント）という考え方が、浸透していますが、この経営理念と手法についても、市民参画、住民協働の観点から、批判的に考察する必要があることを提起しました。

ま ず、どのような協働も、信頼の醸成と緊密なコミュニケーション、そして情報の共有無くしては、行われまいと思えます。住民協働も、同じことがいえます。市民と行政の間に、不信感があり、コミュニケーションも欠如し、情報の共有がなされなければ、到底、協働を行うことは不可能です。行政は、情報を公開し、地域のニーズを的確につかんでおく必要がありますし、議論の過程を広く市民と共有していく努力が不可欠になっています。したがって、自治体の組織マネジメントは、行政と市民、市民間における情報共有、緊密なコミュニケーションを前提に行われなければなりません。



そ の前提として、自治体の組織マネジメントは、社会の変化に敏感で、市民の立場にたった思考と事業立案・執行のできる体制と、文化を持ち合わせたものになっている必要があります。協働は、支援ではありません。市民（自治体職員も、一市民です。）が、企画を構想し、立案し、戦略を練ることから出発します。自治体職員は、それを、行政職という専門の立場から、コーディネイト（あるいは、代替案の提示等）していくという形が、新しい協働の

姿といえます。自治体職員が、そのようなコーディネイト的な役割を遂行していくためには、それに対応できる人材の育成や採用、そして組織マネジメント全体の改革が不可欠です。

N PM（ニューパブリックマネジメント）とは、行政運営に民間企業の経営手法を応用していこうというマネジメントの潮流です。このマネジメントモデルは、競争や市場メカニズムの導入、成果・業績に基づく統制等により、効率的な行政運営の執行管理ができる強みがあります。しかし、反面、「地域社会で生起し、市民の抱える諸問題を共有し、共感しうる感性と実践的知識」を持ち合わせていないと、市民の生活実感に根付いた政策形成をコーディネイトしていくには、不十分な面があると危惧しています。特に、行政とNPOとの協働を行うには、自治体職員が、地域社会の実態に詳しく、市民個々人の生活課題や夢やビジョンを理解し、共感できる資質の向上が必要です。また、現場から問題に取り組める体制（権限委譲）や創造的な組織文化の醸成等組織マネジメント改革に取り組むことが、非常に重要であると感じています。

このような考えから、本報告では、米国カリフォルニア州パロアルト市及び福岡市におけるユニークな実践事例を取り上げて、「学習する組織」という観点から、住民協働を指向する新しい自治体組織マネジメントのあり方を検討してみました。既に、パロアルト市では、予算編成を住民協働で取り組むなど、成果をあげているようです。その鍵は、なんといっても、情報共有です。「行政情報は、市民の共通財産」という考え方にたち、情報共有をテコに、住民協働の取組みを進めていきたいものです。

遠藤 哲哉

【(財)ふくしま自治研修センター教務部主幹】

☆☆ わたしたちのNPO ☆☆

NPO法人 交通事故被害者救済センター

交通戦争といわれる現代、誰もが加害者にも被害者にもなりうる状況にあります。加害者の場合には保険会社が示談交渉をしてくれます(これもいろいろ問題を含んでいます)が、被害者は傷みをこらえ不安におびえているのが実情です。

当センターは、このような交通事故における被害者の救済を目的とし被害者救済を充実させるため法人化しました。現在の会員は行政書士、司法書士、社会保険労務士で構成されています。今までは無料相談、被害者救済施策の監督官

庁への提言、交通安全施設整備の充実の提言を行ってきました。当センターは、これらに加え請求手続きの援助、依頼を受けて事故原因調査を行うとともに、交通事故に関わるすべての問題の相談に応じるための体制を整えています。



月曜日から金曜日までの9時から16時まで電話相談を、月に一度会場を設けて相談会を各地で実施する予定です。

事務局：福島市 024-535-0000

**NPO活動活性化に向けた
2つの会議が発足**

先月、NPOやボランティア活動に関する、福島県が運営する2つの会議が発足しました。「ボランティア・NPOパートナーシップ会議」と「ボランティア・NPO情報提供研究会」です。

パートナーシップ会議にはNPO関係者として当センターの斎藤代表と学識経験者として星野代表が参加し、情報提供研究会には早川理事が参加することになりました。

◎ボランティア・NPOパートナーシップ会議

福島県は5月9日「ボランティア・NPOパートナーシップ会議」を設置した。この会議はボランティア・NPO活動の社会的意義・役割および県との協働のあり方や市民活動を支援する環境整備方策について検討し、本年度中に5回程度会議を開いたうえ、提言を取りまとめ県知事に答申する。

委員は10名でNPO関係者、行政、企業、学識経験者で構成され、5月29日開かれた第1回会合で会長に星野珙二福島大学経済学部教授が選ばれた。

福島県で行政との協働のあり方について検討されるのは初めてで、その成果が期待される。

斎藤 實

◎ボランティア・NPO情報提供研究会

ボランティア・NPO情報提供研究会は、福島県のボランティア・NPO関連のホームページの内容や運営について検討する会議です。NPO活動を活性化するには、情報不足は解決しなければならない課題の一つで、そのために今ある県のボランティア・NPO関連ホームページをより充実させようというのがねらいです。

メンバーは会津若松市、白河市、郡山市、福島市のNPO関係者で、5回程度会議が開催される予定です。

5月23日一回目の会議がありその中で、福島県にも財政難や人員不足の課題があり、今のホームページの運営方法では、内容充実に限界があるのではないかといった問題提起がされました。

皆様のご意見がありましたら、当センターにお寄せください。

早川 哲郎

♪ 会員募集中 ♪

ふくしまNPOネットワークセンターでは、月833円で私たちの未来を開く活動を展開しております。どなたでも参加できます。

正会員	年会費	10,000円
準会員	〃	5,000円
賛助会員	〃	50,000円

編集後記

すっかり夏めいてきました。

当センターでは6月から新年度がスタートして、総会に向けて前年度の締めくくりと新年度に向けた準備に追われています。

今回の「のっぽの手」は初めて2ページでつくりました。その時々に応じてページ数を変えながら、凝縮した内容で発行していきたいと考えています。